

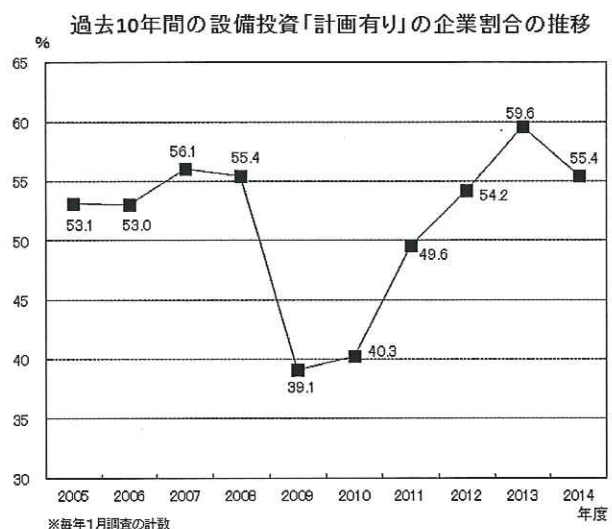
## 県内企業の設備投資は持ち直し続く

—— 第 58 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 1 月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数 298 社、回答率 29.2%）の概要は以下のとおりである。

● 「2014年度に設備投資の計画有り」と回答した企業は165社で、全回答企業298社のうち、55.4%であった。前年調査（2013年1月実施）と比べ4.2ポイントの減少となった。

「計画有り」とする企業割合は前年調査に比べ減少し、これまでの勢いは鈍化しているが、リーマンショック以前の水準を維持しており、県内企業の設備投資意欲は持ち直しが続いている。



● 「設備投資を行う理由（複数回答）」として最も多かったのは、前年調査に引き続き「設備更新」（74.5%）が 7 割以上を占め、以下「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」（いずれも 26.7%）、「売上・受注見通しの好転」（19.4%）、「新製品開発に対応」（17.0%）、「公害・環境問題に対処」（8.5%）、「親企業からの要請」（0.6%）となった。

前年調査と比べ増加したのは「技術革新・品質向上に対応」の前年比+2.4ポイント、「公害・環境問題に対処」の同+2.1ポイント、「売上・受注見通しの好転」の同+1.5ポイントとなった。「売上・受注見通しの好転」は2年連続の増加となり、景気が回復に向かうなか、企業業績の好転が設備投資持ち直しの要因となっている。

（照会先：辻、吉嶺）

## 1. 設備投資計画の有無

2014年度に設備投資の「計画有り」とした企業は165社で、回答企業 298社のうち 55.4%であった。前年調査（2013年1月実施）と比べ4.2ポイントの減少となった。

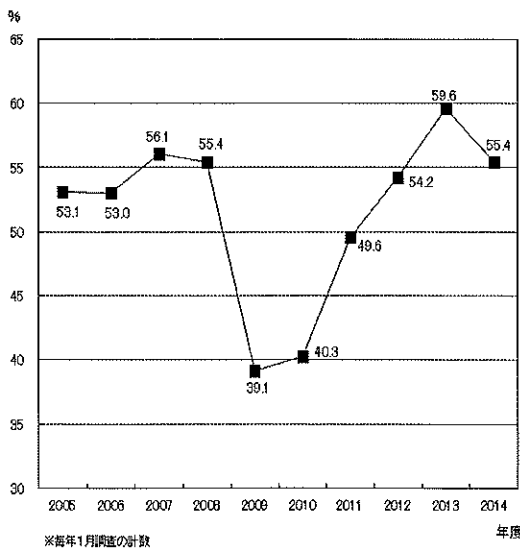
「計画有り」とする企業割合は前年調査に比べ減少し、これまでの勢いはやや鈍化しているが、リーマンショック以前の水準を維持しており、設備投資意欲は持ち直しが続いている。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が63.0%（前年比±0.0ポイント）、非製造業は51.1%（同▲5.9ポイント）となり、前年調査に比べ製造業は横ばい、非製造業では減少となった。

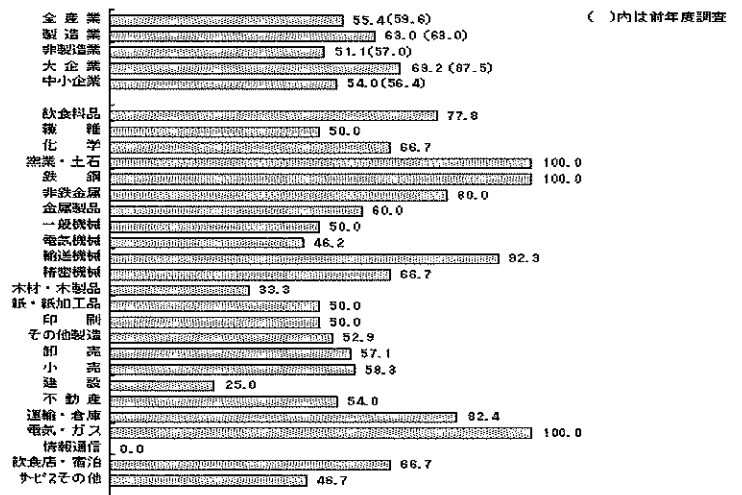
個別業種ごとに「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」、「鉄鋼」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（92.3%）、「非鉄金属」（80.0%）、「飲食品」（77.8%）で、非製造業では「電気・ガス」（100.0%）、「運輸・倉庫」（82.4%）であった。

規模別に「計画有り」とした企業をみると、大企業は69.2%（前年比▲18.3ポイント）、中小企業では54.0%（同▲2.4ポイント）となった。

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2014年度設備投資「計画有り」の業種別企業割合



## 2. 設備投資計画額

2014年度の設備投資計画額は、当該企業の2013年度実績見込みに対して▲4.6%と、前年度実績見込みを若干下回った。減少となったものの、減少幅は前年（2013年1月）調査の▲6.1%より小幅に留まっており、また、例年この時期の調査は、後に上方修正される傾向にあることから、今後、プラスに転じることも考えられる。

業種別では、製造業は前年度実績見込み比横ばい、非製造業は同▲6.7%と減少した。

前項で、2014年度の設備投資計画「有り」とする企業は、製造業で前年比横ばい、非製造業では減少となったが、設備投資額においても同様で、2014年度の設備投資は製造業で持ち直しの動きが続き、非製造業ではやや慎重な姿勢となっている。

規模別では、大企業は前年度実績見込み比+8.7%と増加したが、中小企業では同▲15.6%と減少した。特に中小企業の非製造業は同▲19.7%と、前年を大幅に下回る計画となった。

### 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2013年度実績見込み	2014年度計画	前年比
全産業	211	47,351	45,176	▲ 4.6
大企業	20	21,437	23,302	8.7
中小企業	191	25,914	21,874	▲ 15.6
製造業	83	15,016	15,018	0.0
大企業	5	9,159	9,253	1.0
中小企業	78	5,857	5,765	▲ 1.6
非製造業	128	32,335	30,158	▲ 6.7
大企業	15	12,278	14,049	14.4
中小企業	113	20,057	16,109	▲ 19.7

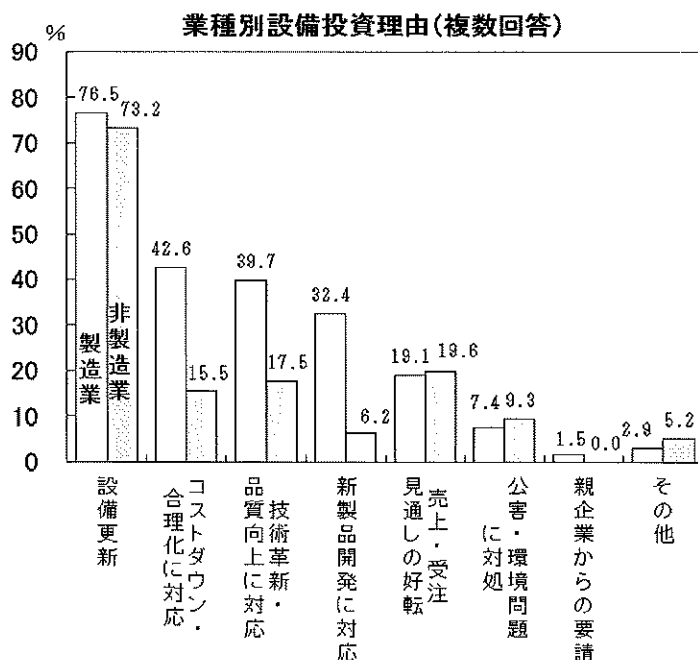
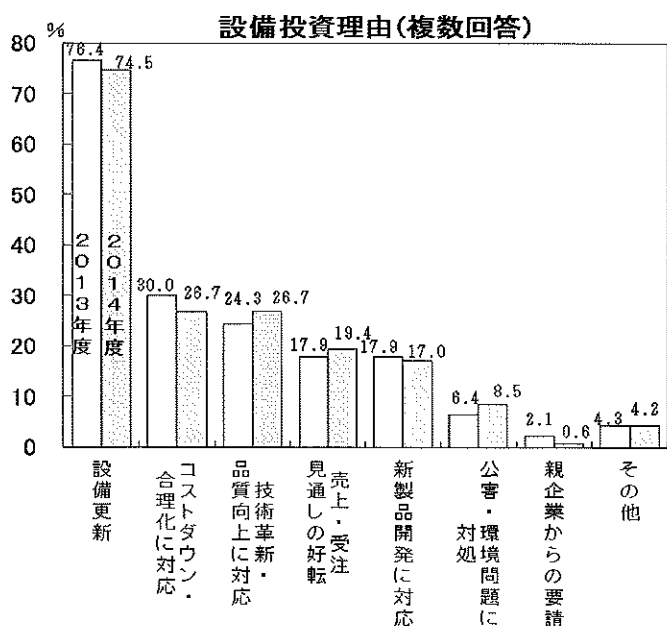
### 3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由として最も多かったのは、前年調査に引き続き「設備更新」（74.5%）が7割以上を占め、以下「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」（いずれも26.7%）、「売上・受注見通しの好転」（19.4%）、「新製品開発に対応」（17.0%）、「公害・環境問題に対処」（8.5%）、「親企業からの要請」（0.6%）となった。

前年調査と比べ増加したのは「技術革新・品質向上に対応」の前年比+2.4ポイント、「公害・環境問題に対処」の同+2.1ポイント、「売上・受注見通しの好転」の同+1.5ポイントとなった。「売上・受注見通しの好転」は2年連続の増加となり、景気が回復に向かうなか、企業業績の好転が設備投資持ち直しの要因となっている。

一方、減少したのは「コストダウン・合理化に対応」の同▲3.3ポイント、「設備更新」の同▲1.9ポイントなどであった。

業種別にみると、製造業では「設備更新」が76.5%で最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」42.6%、「技術革新・品質向上に対応」39.7%、「新製品開発に対応」32.4%と続く。非製造業においても同様に「設備更新」が73.2%で最も多く、以下「売上げ受注見通しの好転」19.6%、「技術革新・品質向上に対応」17.5%、「コストダウン・合理化に対応」15.5%と続く。前年と比べ製造業は「売上・受注見通しの好転」（前年比+8.0ポイント）、「設備更新」（同+5.1ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同+4.5ポイント）などが増加し、減少幅の大きいものは無かった。非製造業では「公害・環境問題に対処」（同+6.7ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」（同+4.5ポイント）が増加し、「コストダウン・合理化に対応」（同▲7.9ポイント）、「設備更新」（同▲7.3ポイント）は減少した。



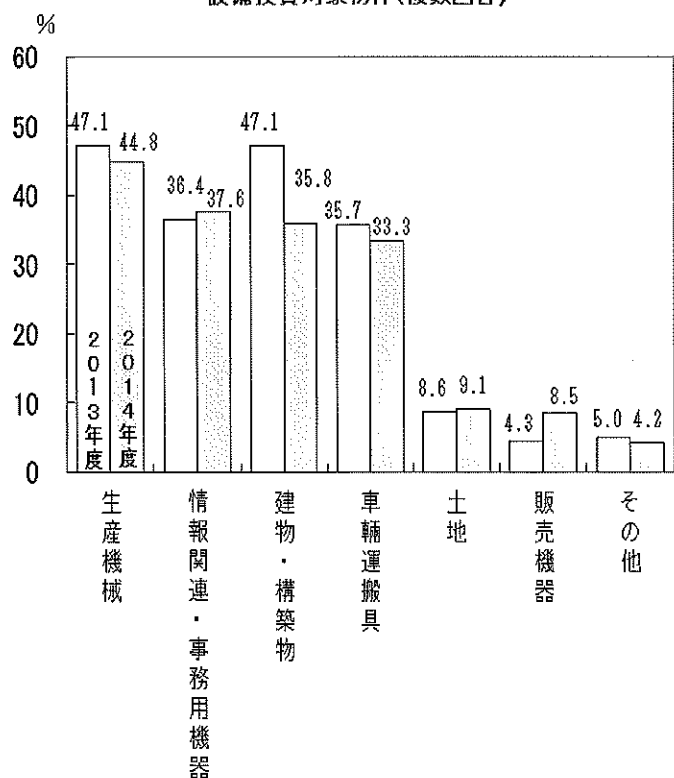
#### 4. 設備投資対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件で最も多かったのは「生産機械」の44.8%で、以下「情報関連・事務用機器」37.6%、「建物・構築物」35.8%、「車両運搬具」33.3%、「土地」9.1%、「販売機器」8.5%の順となった。

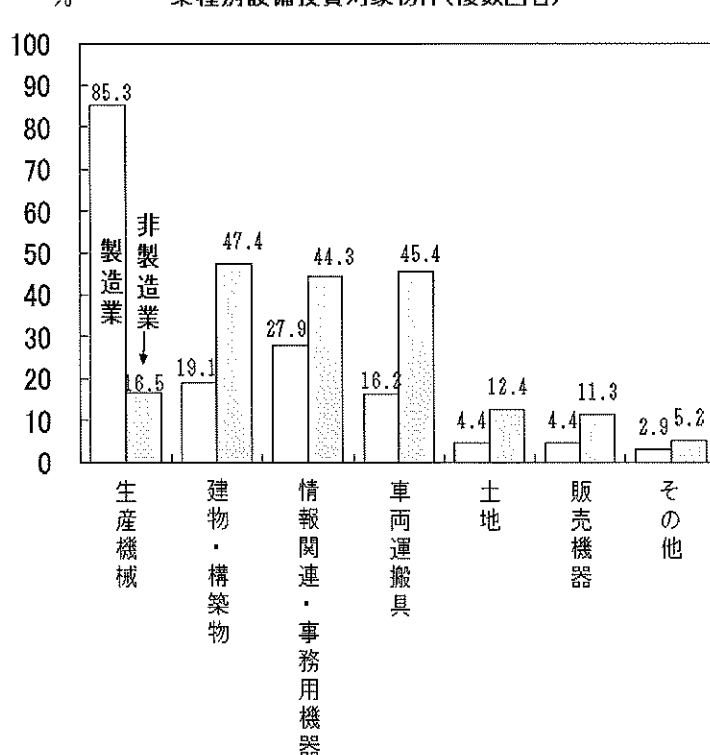
前年調査と比べ、「建物・構築物」（前年比▲11.3ポイント）が大幅な減少となった。東日本大震災以降、建物の補修、耐震化などにより「建物・構築物」への投資が増えていたが、ここにきて落ち着いてきた模様。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（85.3%）を挙げる企業が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（27.9%）、「建物・構築物」（19.1%）、「車両運搬具」（16.2%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」（47.4%）が最も多く、以下「車両運搬具」（45.4%）、「情報関連・事務用機器」（44.3%）、「生産機械」（16.5%）の順となった。前年と比べ、製造業では「生産機械」（前年比+2.8ポイント）が増加し、「建物・構築物」（同▲19.0ポイント）、「車両運搬具」（同▲6.0ポイント）が減少し、非製造業は「販売機器」（同+6.1ポイント）が増加し、「建物・構築物」（同▲7.1ポイント）が減少した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



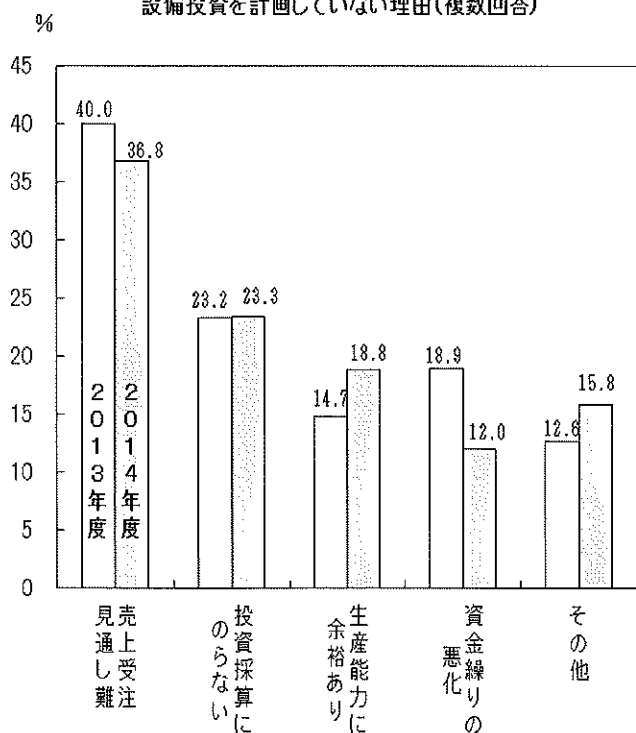
## 5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2014年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由で最も多かったのは「売上・受注見通し難」の36.8%で、以下「投資採算にのらない」23.3%、「生産能力に余裕あり」18.8%、「資金繰りの悪化」12.0%となった。

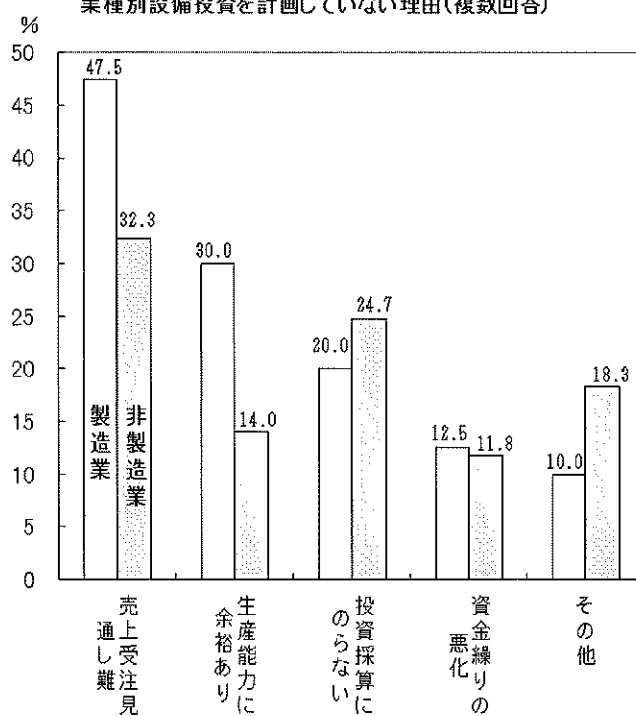
前年調査と比べ最も増加したのは「生産能力に余裕あり」（前年比+4.1ポイント）で、一方、減少したのは「資金繰りの悪化」（同▲6.9ポイント）であった。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（47.5%）が最も多く、以下「生産能力に余裕あり」（30.0%）、「投資採算にのらない」（20.0%）、「資金繰りの悪化」（12.5%）の順となった。非製造業でも「売上・受注見通し難」（32.3%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（24.7%）、「生産能力に余裕あり」（14.0%）、「資金繰りの悪化」（11.8%）の順となった。前年と比べ製造業では「投資採算にのらない」が前年比+3.8ポイントと増え、「資金繰りの悪化」が同▲9.1ポイントの減少となった。非製造業では「生産能力に余裕あり」が同+7.1ポイントと増加し、「資金繰りの悪化」が同▲5.4ポイントと減少した。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



## 6. 資金調達方法

2014年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く56.2%、以下「借入金」36.5%、「長期延払手形」1.6%、「増資・社債」0.3%の順となった。

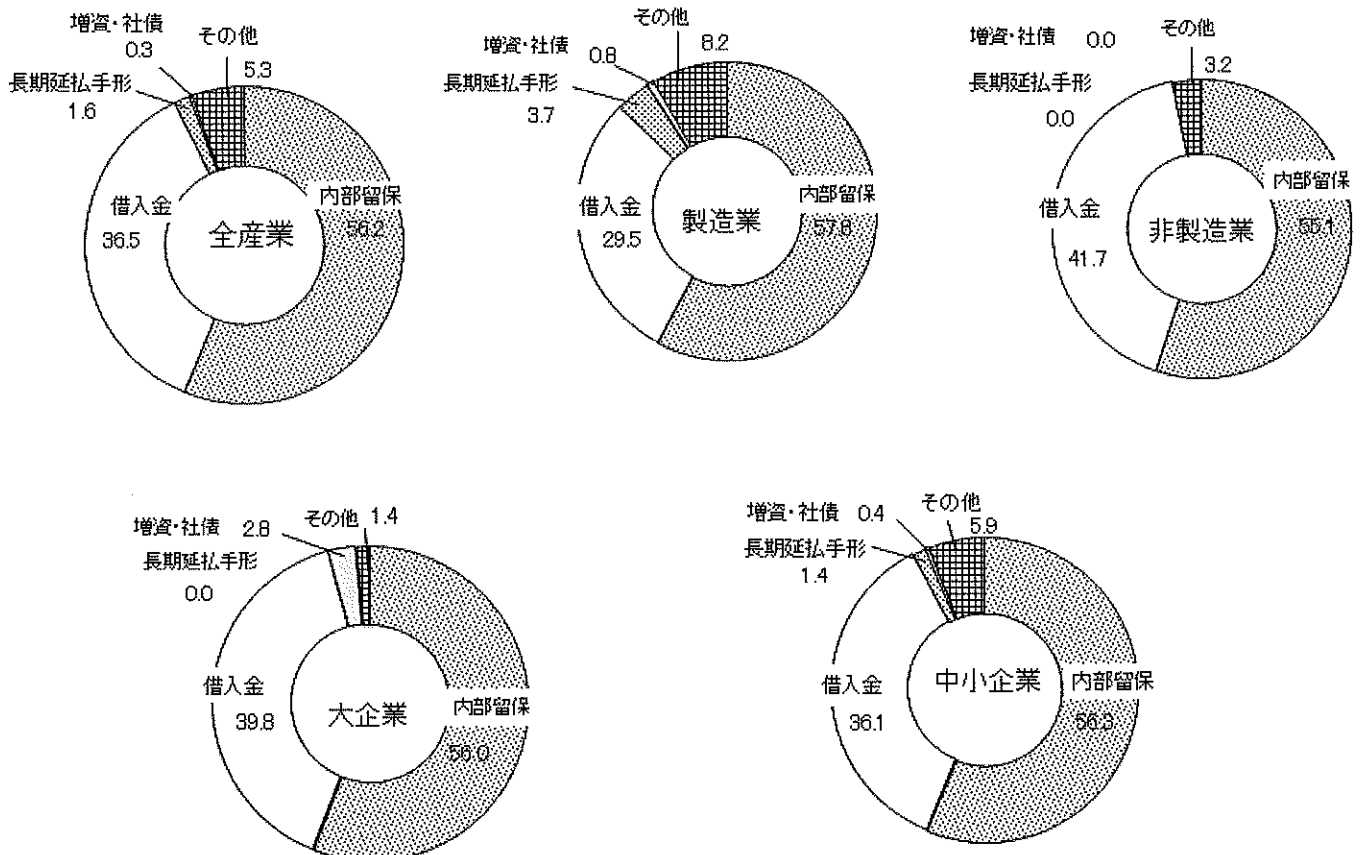
前年調査と比べ、「内部留保」は前年比▲0.7ポイント、「借入金」は同+0.9ポイントと、大きな変化は無かった。ただ、2年前の調査では60%を超えていた「内部留保」の比率が2013年、2014年調査と低下し、一方「借入金」の比率は高まりつつある。借入金による積極的な投資が徐々に出てきているとみられる。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が57.8%（前年比+2.5ポイント）、「借入金」が29.5%（同▲6.1ポイント）、非製造業は「内部留保」が55.1%（同▲3.0ポイント）、「借入金」が41.7%（同+6.2ポイント）となった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が56.0%（前年比▲12.2ポイント）、「借入金」が39.8%（同+26.4ポイント）、中小企業では「内部留保」が56.3%（同+1.5ポイント）、「借入金」が36.1%（同▲3.5ポイント）となり、前年に比べ「借入金」の比率が大企業で高まった。

### 資金調達方法

(単位：%)



四捨五入の関係上、合計は必ずしも100.0%にならない

## 7. リースによる設備投資計画

2014年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち46.1%で、前年調査から+6.9ポイントと増加した。

「リースによる設備の導入計画が有る」企業を業種別にみると、製造業は46.5%（前年比+10.5ポイント）、非製造業は45.9%（同+4.2ポイント）となり、いずれも前年より増加している。規模別では大企業が64.0%（同+16.4ポイント）、中小企業は44.3%（同+6.0ポイント）となり、大企業、中小企業ともに増加となった。

2014年度のリース計画額（有効回答企業146社）は、当該企業の2013年度の実績見込額に対して▲12.0%と減少した。

業種別にみると、製造業は前年比▲44.9%、非製造業では同+17.2%と、製造業で大幅に減少、非製造業では増加となった。

規模別では、大企業が前年比▲7.9%、中小企業は同▲15.4%といずれも減少した。

リース対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」が56.8%で最も多く、以下「車両・運搬具」（42.4%）、「生産機械」（27.2%）、「建物・構築物」（7.2%）、「販売機器」（4.6%）の順となった。

### リースによる設備投資計画額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2013年度 実績見込み	2014年度 計画	前年度比
全産業	146	8,098	7,123	▲ 12.0
製造業	58	3,814	2,103	▲ 44.9
非製造業	88	4,284	5,020	17.2
大企業	18	3,603	3,319	▲ 7.9
中小企業	128	4,495	3,804	▲ 15.4



## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を1,020社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成26年1月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,020社のうち、298社（回答率29.2%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表  
業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,020	298	100.0	91.3
製 造 業	335	108	36.2	93.5
食 料 品	42	9	3.0	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.0	83.3
窯 業 ・ 土 石	10	3	1.0	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.7	100.0
金 属 製 品	24	10	3.4	100.0
一 般 機 械	36	8	2.7	100.0
電 気 機 械	39	13	4.4	100.0
輸 送 機 械	33	13	4.4	69.2
精 密 機 械	15	6	2.0	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.0	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.3	100.0
印 刷	27	8	2.7	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.7	94.1
非 製 造 業	685	190	63.8	90.0
卸 売	101	28	9.4	96.4
小 売	98	24	8.1	62.5
建 設	75	36	12.1	97.2
不 動 産	64	24	8.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	17	5.7	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	6	2.0	100.0
情 報 通 信	54	4	1.3	100.0
飲 食 店	46	6	2.0	83.3
サ ー ビ ス	140	45	15.1	84.4